

《討論》

「政策形成と調査、メディア報道と調査」

朝日新聞社編集委員 峰久 和哲

埼玉大学社会調査研究センター長 松本 正生



○司会 では、2部といいましょうか、シンポジウムならぬ、フリートークなんですけれども、やっていきたいと思います。



○松本 シンポジウムの本題のほうに移りたいと思います。

プログラムにもありますように世論調査とか社会調査の効用ということで、本来ならば政策担当者のサイドから世論調査というものをどういうふうに位置づけてみているかという話と、横にお座りなんですけれども、報道機関、メディアの側が実際に自分で調査もやるし、調査の結果も報道する、そういうところから世論調査をどう位置づけて報道されているかと。最後に、僕が、僭越ながらこういう研究者というか、大学のサイドからということで、この3人でお話し合いをできたらなと思っていたのですが、残念ながら昨夜8時ぐらいに田村正博先生がインフルエンザにかかったというようなご連絡をいただきまして、こんなときにインフルエンザにかかっている場合かよ、はってでも出てこいと思ったんですけれども、出てこられたら出てこられたで迷惑なので仕方がないなということで、進めさせていただきます。

横にお座りの峰久さんをご紹介します。皆さんよくご存じだと思いますけれども、峰久さんは、朝日新聞社に入社されて、政治部の記者として取材報道された後、いわゆる選挙のプロとして政治部の編集長だとか世論調査部長などをやられて、今は編集委員をされています。1990年代以降選挙のほうにかかわられてもう24年だと思いますけれども、ご存じの方も多いうように朝日新聞社とかテレビ朝日の当選速報とか出口調査などを一手に責任者として引き受けられているという方です。この間母校の東京大学の客員教授などもやられている方です。

ちなみに、きょうもう1人座られているはずだった田村正博氏は、警察庁のキャリア官僚でいらっしゃって、秋田とか福岡の本部長をやられた後、警察大学校の校

長を最後に昨年退職されて、今は京都産業大学の教授をされている方なんですけれども、内閣の法制局とか、それから内閣官房の情報調査室の国内の主幹というような形で、特に小泉内閣当時に情報調査室のほうで重要な政策に関する世論の分析などにかかわってこられた方なのでちょうどいいかなと思っていたのですが、残念ながらここにはいらっしゃらないので、峰久さんと2人で申しわけありませんけれども、ご迷惑をおかけして、フリートークという形にしたいと思います。よろしくお願いします。

○峰久 よろしく申し上げます。

世論調査の役割とは？

○松本 早速なんですけれども、こういう事情ですので、まずは峰久さんにお話のきっかけとして発言してもらいたいのは、メディアの側として当然ご自身で世論調査をやられる、それから世論調査を報道される、そういう両方のお立場であるわけなんですけれども、世論調査というものをどういうふうに位置づけてどう報道されているのかというこの辺から少しお話をいただければと思います。

よろしく申し上げます。

○峰久 まず最初は、とても教科書的なことをきっと申し上げると思いますけれども、間接民主主義の国においては、基本的に国民一人一人が政策決定にかかわることはできない。唯一有権者が政治に参加できるのは選挙のときということですね。



しかしながら、選挙のときにとある政党が掲げた、あるいは候補者が掲げた政策の全てを知った上で、あるいはそれを理解して全て肯定した上でその候補者あるいはその政党に投票するわけではない。そのところの大変なギャップ、民主主義の大変大きなコストがあるわけです。

今安倍政権にしましても、民主党の3年間の政治がどうもうまくいかなかったね、それだけの理由で自民党に投票した人が非常にたくさんいる中で、あたかも自民党の全ての政策が肯定されたかのごとき政権運営をしている。それに対して国民の側、有権者の側から、これは違うんだよ、これは民意ではないんだよということをしっかり伝えなければならぬ。そういった役割というのを私たちが今やっている世論

調査というのは担っているんだと思います。

最近の 2005 年、2009 年、2012 年、非常に振幅の多い選挙でした。ちょっと話が外れるかもしれませんが、長年選挙報道に携わっている立場からしますと、今の選挙民というのはどういう目安で投票するかと言えば、ほとんどこれは懲罰的としか言いようがない。要するに、それまで政権を担っていた人たちに、あんたらは退場しなさい、そのような懲罰的な選挙が繰り返されております。一つ一つのマニフェスト、マニフェストというのが既に死語になっちゃったかのようですけども、そういったものを検証して投票するなんていうことがないわけです。

それは、国政にかかわらず、例えば大阪において橋下徹というリーダーがあらわれたのも、それまでの大阪府政、大阪市政に対する懲罰のような投票行動がきっとあったんだと思う。

それぐらいある意味では国民はそこまで政治に対して疑いの目を持っている。だから、とにかく変えてほしい、現状を何とかしてくれというそういう投票行動なんですね。ですから、政策一つ一つについては、実は選挙では決められない。

最近、2つとても選挙と政策についてこれはいかなんと思う発言がありました。1つは、集团的自衛権に関する解釈改憲については、これは閣議決定すると安倍さんが言い放ったわけですけども、本当はもっとオーソライズしなければいけないことだと思います。いわば選挙において多数を占めた政党によってつくられた内閣が閣議決定できるんだということで、もちろん安倍さんのその先の視野には、多数をもっていろんな法律をつくり、やがては憲法改正ということも視野に入っているかもしれませんが、ともあれそういう安倍さんに多数を与えたのはとりもなおさず有権者であります。

もう一つ、これも気にかかったのは、大阪都構想なるものが頓挫して民意に問うと。民意に問うて、もう一度私が選ばれたらまた違ったプロセスある、そういうことで3月23日に大阪市長選があるわけですけども、そういった民意に問うというものが非常に乱暴に使われている。そんな中でこそ、私たちは議会制民主主義、間接的民主主義のあえて補完装置というふうやや控え目な表現ですけども、補完装置としての世論調査というものは、これは物すごく必要なものだというふうに思います。

教科書的に松本先生のご質問にお答えすればそういうことだと思っています。

政治過程と世論調査

○松本 ありがとうございます。

確かにそれはそのとおりなんですけれども、ということはメディア自身が世論調査の担い手であるわけですね。そういう点からいうと、みずから世論調査をして世論を聞くと。なおかつ政治の側も、今は世論調査の結果というものを非常に気にしていて、一種世の中の人たちもほかの人たちが何を考えているのかなということ言えば世論調査の結果でもって確認するというような政治家の世論調査依存プラス世の中の世論調査民主主義的で、これのサイクルの中心はメディアであるという、この辺の世論調査依存とか世論調査民主主義ということに関しての認識というのはどのような感じなんですか。

○峰久 その点に関して言えば、今は非常に残念な状況だと思います。2つあります。

1つは、為政者の側、政治家の側が、個々の政策テーマに関する報道機関の世論調査をほとんどまともに見ていないという状況があると思います。いわば政党支持率、内閣支持率あるいは選挙情勢調査の優劣、そういったものには物すごく敏感である、行政府しかり、政治家しかり。例えば集团的自衛権に関する各社の世論調査に関しては、こういう質問をすればこの程度の答えが出るだろう程度の認識しかない。ある意味では、圧倒的多数が何者かに反対したとしても、そういうものをものともせずみずからの行いたい政策を行うというのが、どうやら今の安倍政権のみとは言いません、小泉政権もそうだったので、今の政権のありようなのかなと思います。

もう一つ、これまたいささか厳しいし、自虐的に過ぎるかもしれませんが、メディアの側が非常に深掘りした民意の発掘というものをできているかどうか。これは深く深く反省しなければならない。やっぱり世論が形成されるためには、まず問題点をみんなで共有するという第1のプロセス。第2のプロセスとして、共有した問題点に関して多くの人が意見を闘わせること。そして、第3にその結果多数意見が形成されると。きっとこの3つのプロセスがあると。これは必ず必要だと思うんですけども、どうも今の世論調査あるいは世論形成というのは第1のプロセスにおいて頓挫していて、いわば問題点を共有するというところに至っていない。具体的に言えば、集团的自衛権の行使容認と言ったって、これはめちゃくちゃ難しい

ことです。靖国神社の参拝は是か非か。これも、やはり永久戦犯が合祀されたプロセスとかそういったものをどれぐらい知っているか、そういうことなしにはなかなか調査というのはできない。だから、問題点を共有して、そして議論するというプロセスのない、数字だけあらわれた世論調査というのは、私たち自身これは非常に残念なものなのかなというふうに思います。

ただ、例えば消費税について、福祉を目的とした、要するに高負担が福祉で続く、そこを補填するために消費税を上げるということに関しては、世論調査の回数を重ねるにつれて賛成論がふえていったということもあると思います。そういったことも、結構長い国民的議論の中でようやく熟成してきた世論なるものができてきたのかな、そんな感じがしますけれども、私たちの世論調査も、みずから自虐的なことを言えば甚だ世論調査としての要件を欠いた。先ほど松田さんがおっしゃったカバレッジの問題もろもろありますけれども、それはもとよりそれ以前の世論調査の前提条件というものが今は非常に危うくなっている、そのことを心配しております。

調査結果の客観性とは？

○松本 いろいろな切り口から今のお話は議論できると思うんですけども、私の能力の至らぬところはあると思うんですが、確かに最初に言われたことは私も同感で、今世論というのが内閣支持率に一元化しちゃっているかなと。日本の世論というものの指標が余りにも内閣支持率一本で負荷がかかっている、偏重されているなというところはあると思います。

ただし、それを気にするなというほうがまた無理な話で、やっぱり世論調査というのは、もう一方で確かにメディアとしてはレファレンダムの代用品として多分位置づけていらっしゃるので、時々個別の 이슈 というんでしょうかね、重要なテーマに関して賛否を中心に世論を問う、こういう機能もあるんだと思います。

それというのはすごく難しく、こういう個別の政策に関しての時々世論というのは、まさに聞き方によって回答が変わってくる。多くの人それぞれに関してはっきりとした意見をお持ちかどうかわからないし、そもそもそういう認識をその課題に関して持っているかどうかわからない中で聞いていくということからいうと、非常に調査の方法とか聞き方に左右されるものであって、いろいろな結果が出てき

て当然だと思うわけですよ。でも、やっぱり世の中はどうなんだという賛否を気にすると。

そういうことからいうと、やっぱり一番客観的なのは、内閣という誰が見ても同じ実体に対して、解釈の余地のないものに関して、同じ方法で聞いていく中で、変化というものを捉えて数値の客観性を担保していくというそこがもう一つの価値だと思うんですけど、その辺のバランスというか、受けとめ方というのはとても難しいなと思うんですけど、どうでしょうね。



○峰久 変化ということでのみ捉えられるものというのはいろいろあると思うんですね。例えば長年やっている調査、毎年同じような質問をやっている調査があって、途中でこの質問のつくり方を間違ったな、これは聞き方が悪かったななんて思うけれども、私たちが先人から学んだことは、少々まずい質問でも痩せ我慢してずっと使い続けるということなんですね。私たちはある意味では観測しているわけですから、観測するための物差しがその都度その都度変わったら、これは本当にわかんなくなっちゃう。その意味では、同じような質問を継続的にやるということとはとても必要だと思うんです。

ただし、どうも今の世の中、次から次にいろんな重要な政策課題が到来します。少なくとも 2011 年 3 月までは、原発なんていうのは、エネルギー政策にとっては大事なものだっただかもしれないけれども、国民生活の中で原発の安全性、これからのエネルギー政策というのはそれほど切実なものではなかった。それを今いろいろ問わなきゃいけない。そういったものに対しては、これは昔からのいわゆる時系列質問なんて意味がないわけですね。あるいは、今の安倍政権になってからのもろもろの政策に関して、これは時系列質問が余り意味をなさないようなものもかなりありますね。そういったものに対して、今私たちはそれぞれ新聞社の社論あるいは社風を、これは多少なりとも反映しながらもろもろの質問づくりをしております。

私は、もろもろの質問をまるっきりニュートラルにつくる必要は全くないと思いますね。例えばあなたは憲法 9 条を改正することに賛成ですかなどといった質問だったら、これは昔からある質問ですから恐らく成立すると思いますけれども、集団的自衛権の行使容認についてももし私たちが質問をつくとすれば山ほど補足説明が必要です。恐らくその補足説明が答えを誘導する。どうも補足説明なしで聞く、そ

ういう美学もきっとあると思うんですね。

しかしながら、可能な限りフェアに補足説明はしなければいけないと思うし、どういう補足説明をしてどういう回答を出したかということを開示にするならば、それはそれで結構ではないかというふうに思います。ある社はもしかして行使容認という数字が高くとれるようなバイアスのついた質問をしちゃったかもしれない。ある社はそうじゃない質問をしたかもしれない。しかし、こういう聞き方をすればこう答えるんだということ、それを例えば10の報道機関が10それぞれの補足説明をつけて回答を引き出し、それをみんながそれぞれ報道機関10の調査結果を見て、こういうことであるなということがみんなで見ればわかるのであれば、それはありかなど。

特に今RDDで非常に手軽に世論調査ができる時代です。RDDの劣化については先ほど松田さんからお話がありましたし、調査のカバレッジについてもろもろの問題があるということは百も承知で申し上げますけれども、それぞれの思い思い勝手にというのではなくて、それぞれ思いのたけというか、十二分に議論した上で質問をつくって、可能な限りフェアに質問をつくって、さまざまな答えが出たなら、そのさまざまな数字を私たちは読み取らなきゃいけない。10種類の数字を読み取る。そのために何が必要かという、政策決定者も、我々メディアの人間も、その数字を読み取るリテラシーを持つことなんだと思います。そういったものをアカデミズムの方々にも求めたいと思います。

だから、賛成がこれだけあって、反対がこれだけあった、そういう数字だけではなくて、こういう聞き方をすれば賛成が多く出たねというようなことがみんな共有できればいいんだと思いますね。

○松本 まさにおっしゃるとおりで、世の中の側がそれだけの許容度というか、許容量があるかという話にいつてしまうわけですね。確かにいろいろな角度から聞いて、その結果に違いが出てくるところにこそ意味があるんじゃないのかと。今は世論をどう確かめるかという、世論調査なしに世論を確かめる方法はないですから、世論調査をいろいろな社がいろいろな角度からおやりになっているいろいろな数値が出るという、世論調査結果の多様性で世論の多様性を担保しているみたいなのところがあると思うので、そこはとても大事なところだと思います。

ただ、RDDという技術的な中でどれだけ個別の政策に関して説明できるかとい

うと、電話のああいいう受け答えの中でなかなかそこは難しいだろうなど。技術的な限界があるので、単純な聞き方で単純に答えてもらうほうがバイアスは少ないのかなというような問題はあるんだけど、その技術的なことは置いて、確かにそうだと思います。

問題は、そうなると、やっぱり世の中がそういう形でまだある特定のものに関していろいろな結果が出るということは、我々社会の側ではっきり決まっていななんだなというそういう認識で納得するかという問題もあって、やっぱり答えを早く知りたい、結果はどっちなのよというやっぱりそこに今の世論調査というのはいまよく対応し過ぎていてというのかな、注文にはまりすぎているというんですかね、何となくそういう感じはしているんです。

○峰久 各社によって数字がまちまちだという話以上に、結構各社似たような数字が出ているななんていうことも結構あるんですね。非常に印象的だったのは、小泉さんが北朝鮮に行かれて、拉致された人が何人か生きています。それで、何人か日本に戻ってくるみたいな話が出てきたときに、その話が出たときのテレビ番組に出てきた拉致の家族の会の方々は、一様に怒り心頭というか、この程度の成果しか上げられないのかと。子供の使いと同じだみたいなそういう非常に厳しいコメントが相次いで、小泉さんがキム・ジョンイルに会っていろいろ話をしたけど、この程度の成果だったという非常に情けない訪朝だったというトーンのテレビ番組、私はそのとき民法各局、NHKもつけましたけれども、各局の報道がそうだったというよりは、家族会の方々が非常に厳しいコメントをしておられた。

そのとき、朝日だけじゃなくて各社緊急世論調査をやりました。翌々日の朝刊にその成果をどう見るかと。そうしたら、驚くほど高い数字で評価しているんですね。国民の非常に多くの方々が有意に評価しているという数字が出ました。これはやっぱり調査してみなきゃわからんなどと思った。これは緊急世論調査で、サンプルサイズの小さい調査だったんですけれども、2度驚いたんですけれども、それはその当時の翌々日の朝刊に出た数字というのはいわば国民の反応にすぎないと。世論というのは反応ではなくて熟成されるものであるからには、日がたてばまた評価が変わるに違いないと。その1カ月後ぐらいに定例の世論調査で全く同じ質問をしたら、全く同じ数字が出た。いわば反応にすぎないと思っていたけれども、国民の非常に多くは小泉さんの成果を評価したということがありました。

そういったものが恐らく今の松本先生のご質問の答えになるかどうかわかりませんが、あれは調査をやってよかったと思いますし、恐らくそれが小泉さんの点数を物すごく上げちゃったなということもあると思いますね。

政策形成とマスコミ世論調査

○松本 ちょっとこの辺で、田村さんがいたらまた違う話をしてくれると思うんですけど、助け船をちょっともらいたい方がいらっしゃって、そこに今お座りなんですけれども、突然振って恐縮なんですけど、ご経歴をどこまで紹介していいのかわからないので、紹介し過ぎたらお許し下さいね。

安田貴彦さんという方なんですけれども、田村さんと同じように内閣の官房のほうの内閣情報調査室のやはり国内の主幹をやられていて、警察官僚でいらっしゃって、山形とか京都なんかの部署もやられていて、警察政策研究センターの所長などもやられていて、現在は、現職の肩書を言ってしまうと内閣府の大臣官房の審議官をしていらっしゃる安田さんがちょうどお休みをとって個人の立場で来られているので、突然投げたら多分叱られると思うんですけど、ちょっと今話を聞いていて幾つかご発言いただきたいんですけど、ちょっとマイクを差し上げてください。

○安田 突然といたしますか、お耳汚しでございますけれども、内閣府の安田でございます。内閣府というと広報室で世論調査を担当しているようにも聞こえるんですけど、内閣府というのはご案内のとおり物すごく巨大で、広範にわたっておりまして、私が担当しているのは共生社会政策という部分で、全然違う分野でございます。きょうは休暇をとってまいっておりますので全く今の立場とは無関係であるわけでございますけれども、先ほど松本先生からお話があったように、内閣情報調査室の国内部というところで国内の重要政策についての世論の動向とかこういったものの分析の一端をやっていたことが、ちょうど小泉内閣の最後のほうと第1次安倍内閣のころの2年ほどいたわけでございます、その間に松本先生あるいは峰久さんに大変いろいろご指導いただいたという立場でございます、そんな関係で今回お招きをいただいてまいったということでございます。



お話を聞いていて、ますます発言しづらくなってしまったんでございますけれど

も、世論調査は、私どもが内閣情報調査室にいるときも、やはり世論調査の動向というものについては時の政権も非常に敏感でありました。一喜一憂とまで言っているのかどうかわかりませんが、本当に気にされていて、いろんな注文がつかうことも多々ございました。余りこの辺は具体的に申し上げるのは、私の立場もあるのでちょっと申し上げかねるんですけども、そんな中で、私自身がいろんなメディアの世論調査を拝見した中で若干感想みたいなことを申し上げると、頻りに世論調査は行われているんですけども、いろんな世論調査の前提として、先ほど峰久さんのほうのご指摘からもあったのですが、どれだけ国民に十分な情報が提供されていた上での世論調査なのかなというようなことが非常に気になることがございました。やはり世論調査を重視しているだけに、そしてまた数字という形で明確にこれは民意だと、かぎ括弧つきかもしれないですけど、民意だという形で提示をされるだけに、そのことによってその後の政策判断なり、政策の選択肢というものが非常に狭められると言っているのかどうかわかりませんが、非常に方向づけられる部分があるかと思うんですね。

例えば私が個人的に今までの経験の中で長いことやっていた政策の一つに犯罪被害者の政策があるんですけども、実は今も担当している部分ですけども、20年ぐらい前だとほとんど国民的な課題なり、関心というのとはなかったわけなんですね。ところが、このときに世論調査をしたとするならば、犯罪被害者の問題について何か国がやる必要があるのかというような声というのは恐らくほとんどなかったと思います。むしろ冤罪だとか、犯罪者と言っているのかどうかわかりませんが、刑事被告人とかそういったものの人権ということについてのほうが、今でもそれは大事なことなんんですけども、もっともっと大きく強調されたことだと思うんですね。そういう数字で関心がないと、国民はこれに関心がないんだという結論を出されてしまうと、結果としてやるべき政策というのが進まないということにもなりかねないことかなというふうに思います。そこで、例えば被害者の実情でありますとか、あるいは外国での取り組み、政策の推進状況みたいなものが提示されていけば、また全然違った関心と呼ぶのではないかと思います。

そういった意味で、世論調査の前に、やはりメディアの方々が行う世論調査であればなおさら正確で、十分な情報が提供されているのかどうなのか、あるいは論点というのが明示されているのかどうなのかということについても、そしてその上で

の議論がなされているのかどうなのかということも、方法論も重要だと思いますけれども、そういった点についての意識というものもまた加えていただいていると思いますけれども、その点はどうなのかなというふうに思いますし、また聞くタイミングというのもですね、特に社会的な事件などが起きた後の緊急世論調査というものも、先ほど余り動かなかったと、私もちょうどそのころおりましたのでよくわかるんですけども、確かに非常に印象的な世論調査の結果であったんですけども、そういう場合ばかりでもない。非常に沸騰する、あるいは報道のされ方によってはやや誤解を招きかねない、あるいは本当の論点がどこなのかがちょっとずれた形で世論に伝わっていたところでの調査といったものもあり得るわけなんですね。

その辺のさまざまな事件等が起きた後の世論調査のタイミングというのをどういうふうにお考えになるのかということもまたちょっとお伺いしたいところでございます。

○松本 ありがとうございます。

情報提供という話で、政策マーケティングにおける優先順位がこれで決まってしまうねというそういうことだと思うんですけど、それとタイミングの問題というのは、これは大きいと思いますけど、ちょっとお答えいただければ。

○峰久 タイミングということに関して言えば、きょうはメディアの関係の方も随分たくさんいらっしゃると思いますけれども、一言で言いますと、私は2004年から2008年まで4年間世論調査部長をやっていたんですけども、こういう世論調査というのは早い者勝ちだというものがあります。もちろん速報競争といったものとは別に、先に世論調査結果が出て、それが報道されちゃうと、後から調査するメディアは必ずその影響を受けちゃうんですね。ですから、とにかく一日でも早くやりたいというのが少なくとも私自身のそのときの物すごくやりたいことでした。

それが、やがては各社みんな1日あればできるようになっちゃって、これはよく出る話ですけども、内閣改造をしたら、もう内閣改造をしたその日に調査が始まって、翌々日の朝刊には支持率が出るみたいなことが当たり前になっちゃっている。その意味では、早い者勝ちというものをそろそろみんな考え直したほうがいいんじゃないかと。

例えばNHKなんて実に見上げたもので、内閣改造しようが、どうしようが、とにかく定例調査のときにしかやらないという、あれは実に立派なものだと感心して

いるんですね。緊急調査というのは、私たち世論調査担当者がやりたい、やりたくない以上に、ともかく編集局幹部から、できるんだろう、なぜやらないんだということ、恐らく各社すごい社内バトルがあるんだと思いますけれども、速報性ということはいいかげん卒業してもいいのかなという気もいたします。

世論調査の使い方、使われ方

それと、せっかく安田さんがお見えになったので、私自身とても興味深く思っているものがありますのでちょっと話題にしたいんですけども、安田さんが担当していた時期だとちょっとまずいので、うんと昔の1980年ごろの話を出しますけれども、1980年にモスクワオリンピックボイコットというのがございまして、そのとき新聞社はまだごくわずかな社しか電話調査はできない状況でしたが、当時総理府ですね、言っちゃいますけれども、電通と協力して非常に大規模に、しかも迅速に世論調査を繰り返しやって、モスクワオリンピックのボイコットは国民に受け入れられるかどうかということ非常に真面目にリサーチなされた。時の総理は大平さんだったんですけども、そういったことというのは、どうもその後の時の政権によっては全く関心を持たない政権もあるし、物すごく多用する政権もあるし、場合によっては選挙情勢までそれで調べちゃう政権もあったとかというふうに伺ったんですけども、そういったものというのは私たちには調査結果というのは基本的には知らされない、広報として発表されないんですけども、そういったものというのは今でも内閣府はうまく活用しておられるんでしょうか。その辺すごく関心があるんです。

○安田 私も知りたいです。とにかく内閣府の中でも、先ほど申し上げたように全く違うところを担当しているものでございまして、内閣府の広報室自体の今の機能なりというものについて全く知見がございませんので答えられないので、誰かもし内閣府の広報室の方がいらっしゃれば。

○松本 広報室の広瀬健司参事官が来られているんですけども、投げてもいいですか。



○広瀬 内閣府の広報室の広瀬と申します。よろしくお願いたします。社会調査研究センターの開設、おめでとうございます。

端的なご質問だったんですが、現状では想定問答上もそうです

し、実際にもそういう秘密調査みたいなものはやっていなくて、全ての調査は公表しています、少なくとも内閣府がやったものについては。

ただ、そういった機能が政府部内のどこかにあるのかどうかは私もちょっと定かではありませんので私の知らないところなんです、内閣府はやっていないということになっております。

とりあえずそれでよろしいでしょうか。

○峰久 朝日新聞社の秘密も1つお返しにばらしますとね、マッカーサーの時代に、新聞紙面には載っけないけど、GHQから頼まれてこういう世論調査をやってくれと言われて調査をしたというケースがあったんですね。依命調査で、依頼なのか、命令なのか、ほとんど命令の調査だったんですけども、そういったのがあって、紙面には載っていないけれども、GHQはそれを活用したと。これも歴史に詳しい方は、当時日本政府はそういった世論調査をやることができなかつた時代に、地方通信網を持っている全国紙あるいは時事通信、今の中央調査社の前身になりますけれども、の世論調査など、非常にGHQは巧みに活用して報道されない世論調査というのをやったと。

私は、何もかも公表する必要は必ずしもないと思うんですけどね、そういったものがいずれかは情報公開されて、こういうことがあって政府はこういう意思決定をしたんだということがわかることが何年か先にあればいいなというふうに思っています。

速報競争と当落判定

○松本 その前の峰久さんに言われた話でいうと、いいかげんに速報競争みたいなものを卒業したいというそういうコメントだったんですけど、それはなかなか無理な注文かなと、はたから見てもやっぱり思いますね。特に選挙の予測とか当落の報道というのはまさに速報が命で、峰久さんはそちらのプロで、いかに朝日が一番をとるかというそこに非常に比重をかけていらっしゃると思うので、実際それが可能なのか。

でも、逆にいうと、世の中に対しての世論調査ということを考えてみても、やっぱり選挙の予測報道というのは世論調査をもとに行っているわけですから、選挙予測というのと世論調査の信用性というのは一蓮托生で、選挙予測が当たらなくなっ

てしまうと世論調査というものの社会的信用もなくなってしまうという、当たらなければ意味がないというその辺のところのバランスはとても難しいんだろうなど。本当にはたから見ている者のコメントではあるんですけども、そこまでにこの話をしておきたいので、まとめてください。

○峰久 選挙に関する世論調査って、はっきり言って混同されるケースが多いんですけども、これははっきり2つに分かれています。1つは選挙情勢調査。投票日より前に世論調査の形で、あなたは誰に投票しますかということ聞いて、そしてこの選挙区では誰がリードしている、この選挙区では五分五分だと。で、トータルして何党がどれぐらいとりそうだと。これが選挙情勢調査であります。

これは、必要か、不必要かという議論はほとんど無意味で、みんな知りたがっているからきっと必要なんだということなんだと思いますけれども、これまた大きな選挙、衆議院総選挙とか参議院通常選挙では選挙期間中に2回やるということがあって、しかもうまく当たるときもあれば、なぜだか各社同じようにちょっと間違っちゃうこともあると。選挙情勢調査を一言でいうと、これは選挙民が投票するに当たってこれが非常に重要な参考材料になっているということで、これからもきっと各社競争して腕を上げていくべきものだと思います。

それと、もう一つ全然違う選挙当日の調査。どちらかというと私はそちらのほうの仕事をやっています、出口調査をもとに当落を判断する。今は、実を言うと衆議院選挙区300選挙区のうち220ぐらいは午後8時に通っちゃうという昔ながらの選挙開票番組になれ親しんだ人は実に物足りない。もっと味わい深く見たいものだというふうに抗議を受けるんですけども、何で私たちがそういう時を争う出口調査、それに基づく当落判定をするようになったかという、1998年橋本内閣が倒れた参議院選挙ですけども、あのときに投票締め切りが午後6時から午後8時になっちゃった。午後8時に投票が締め切りになりますと、都市部では大体9時半に票が開く。9時半に票が開いて、大体各社似たようなものだと思うんですけども、新聞の輪転機は、選挙で広告のない薄っぺらい新聞をつくるんですけども、どんなに無理しても12時過ぎには回さなきゃいけないんですね、早いものはね。そうすると、選挙区でも開票率が全く不明なもの、60いかないもの、比例区に至っては10%いかないというそんな段階で朝刊をつくらなきゃいけない。ということで、ともあれ出口調査とか比例区の判定システムとかそういったものをつ

くらざるを得なかったということがあります。

それとあわせて、例えば朝日新聞はテレビ朝日と共同企画で当時しましたから、テレビ朝日の画面でも早く数字が出る。それで視聴率が高くなるみたいなテレビ間の競争もあらわれたということで、はっきり言ってこの仕事にどれほどの値打ちがあるかと言えば、林知己夫先生によく怒られたんですけど、四、五時間たって全部わかるものを何億円もかけてやっておるんだと物すごく怒られたことがありますけれども、ただし朝刊で「開票順調に進む」みたいな見出しの新聞は絶対につくれませんから、これは我々なりに命がけでやっている。

選挙報道についてはそういうことなんですけれども、私は今選挙の出口調査あるいは情勢調査に関して2つほど非常に大きな懸念を持っております。

1つは候補者選び。都知事選のときだったんですけども、候補者選びに際して、自民党の内輪の世論調査では舛添さんが何パーセント、東国原さんが何パーセントみたいな数字が出ているなんていうのがまことしやかにというか、本当の数字だから困っちゃうんだけど、報道されちゃうんですね。あれは、自民党がやっているオートコール調査というのは非常に安価にできる調査でして、あの調査というのはよほどのリテラシーがある人でなければ読み解けない数字です。それがなぜか漏れちゃって、舛添さんでほとんど決まりだみたいなことが新聞各社に出ちゃったというあの辺は情報の管理というのを自民党の側も、そして我々報道機関の側もしっかりしなきゃいけないということを感じます。

もう一つ、当日の出口調査だけではやはり誤差がすごく出ます。なぜ誤差が出るかということ、投票者の2割が期日前投票をする。ですから、期日前投票の出口調査を今はほとんど各社やっています。その期日前投票の出口調査の数字がなぜか世に出ちゃうんですね。それで、今誰が優勢だみたいなことがほとんど各陣営わかっちゃっている。

その2つのことに関しては、とりわけ前者は自民党がしっかりすればいいということですし、後者に関してはやっぱり報道機関の側で本当にきっちり情報管理しないと選挙の公正というものが疑われ、やがて私たちは当日を含めて出口調査ができないそういう時代になっちゃうんじゃないか、それは非常に危惧を持っています。

選挙に関してはそんなところなんです。

大学とのパートナーシップ

○松本 ありがとうございます。

私も、都知事選のあの自民党の結果の報道でちょっと確かに違和感を持ったんですけど、我々社会調査センターの設立記念のシンポジウムなので強引にそろそろまとめなければいけなくて、それは大学のそういう調査研究に求めるもの、期待するものというほうに無理やり持っていかなければいけないんですけども、朝日新聞社さんは、我々は毎日新聞社さんというパートナーを得てああいう共同世論調査をやってきたんですけども、古くから東京大学と、きょうは東京大学の境家先生も見えられていますけど、共同研究とか共同調査などをやられているので、この辺のご紹介も含めて大学とメディアとのパートナーシップみたいなお話をしていただければ、まとめとして。

お願いします。

○峰久 東京大学では今の熊本県知事の蒲島先生との共同研究が最初です。これは、世論調査だけではなくて候補者に対する面接調査、そういったものを含めて、経費は折半してやりましょうと。紙面は朝日新聞が提供しましょうと。郵送調査などのいろんな事務については東京大学にかなり依存していると。データを共有して、新聞社にはない分析の手法、そういったものが、東京大学、今は谷口研究室なんですけれども、にあって、お互いに足らざるを補うということがよくできたと思いますし、境家先生と私が一緒にやったのは、これは社会科学研究所で朝日新聞社の郵送世論調査をもとにもろもろの多変量解析をこの手法を使って有権者の意識を深掘りしようという研究をいたしました。

いわばこれは各社似たような状況だと思いますけれども、新聞社の側は調査データを山ほど持っているけれども、分析の手法は割と貧弱なものしかない。クロス集計ぐらいしかしない。他方アカデミズムの側は、分析の手法は山ほど持っているけれども、調査データは貧弱なものしかない。もちろん今東京大学のデータ・アーカイブなんかは実に充実したものとなっておりますが、そういったことで、私はアカデミズムとジャーナリズムがタイアップして非常に高みを目指すということはこれからやっていかなきゃいけない。その辺の一つの大きな拠点として埼玉大学の社会調査研究センターに物すごく期待しております。

私からは以上であります。

○松本 ありがとうございます。

あちらに学長以下うちの大学の偉い方が座っているので、あの辺に向かって言うていただければなと思います。

最後に、安田さんと広瀬さんをお願いしていいかわからないんですけど、政策担当をしている側として、大学のこういうものにもし求めるもの、期待するものがあるとすればちょっとお話をいただいてまとめたいと思うんですけど、お願いできますか。

○広瀬 内閣府の政府広報室で世論調査を担当しております広瀬と申します。よろしくお願いいたします。

着任しましたのが一昨年(2019年)の10月でございまして、約1年半がたったんですが、最初に着任して思ったことは、やはりこういう調査というもの、実は先ほど松田准教授からお話のあった、どんどん回収率が低下し、実施している人も減っているという訪問面接法というもので内閣府の世論調査は実施しているんですけども、専ら訪問面接を実施しているんですけども、役人だけでやっているというような感が強くて、余り外の人からお知恵をかりないままに調査をしているんじゃないかという意識がまず最初に第一印象としてありまして、かたがた外を見ると、学会もそうですし、マーケットリサーチというようなものがたくさんちまたではされておりました、我々の外にたくさんの知見やノウハウがあるんじゃないかということ強く感じまして、実は去年の4月から調査会社の方にお願いをしまして、1人内閣府に任期つき任用で民間の人をご紹介いただいて出向というような形で来ていただいてももらっていたり、あるいは松田准教授もメンバーなんですけれども、民間の知見のあるマーケットリサーチをされていたり、あるいは社会調査をされていたりというような方からお知恵を拝借するような研究会のようなものを開いて、我々の調査について全て見てください、何も隠すものはありません、こんなことをやっているんですというようなことを見てもらうような会合を開いたりというようなことで、可能な限りそういう外からの知恵を入れて我々の調査というものをレベルアップしていかなきゃいけないんじゃないかという強い思いを持って取り組んできております。

そういう中で、こういった機関がございまして、何でもお問い合わせくださいというような力強い赤い文字で先ほども書かれておりましたので、本当に私も期待をし

ておりますし、お力添えいただければと思っております。松本先生、どうぞよろしくお願いいたします。

○松本 これですべてまとめる必要がないという感じになりましたので、次が半からということで押していますので、ちょっと尻切れでなかなか議論になりませんでしたけれども、ありがとうございました。峰久さんに来ていただいて、どうもありがとうございました。

これで1部を終わりますので、5時半から場所をかえて第2部の記念パーティーを開きます。そちらは私のような野暮な司会ではなく、プロのテレビ局のアナウンサーが司会をしてくれまますので、お楽しみいただければと思います。学生が案内すると思いますので、ご移動をお願いします。

どうもおつき合いくださいます、ありがとうございました。(拍手)